

日中韓協力ダイアログ
高齢化

法政大学教授
小黒一正

1. マクロ経済・財政への影響

- ・今回のコロナ危機は、中国・韓国・日本を含む各国のマクロ経済に大きな影響を及ぼした。特に、負の影響が大きいのがサービス産業であり、リーマンショックの時と異なり、金融機関や製造業への影響が少ない。このため、大規模な金融緩和の影響もあるが、日本を含む各国の株価も回復が早かった。
- ・また、日本では、コロナ対策の結果、2020年度における国の当初予算（一般会計）は、第1次補正予算・第2次補正予算で、約100兆円から約160兆円に拡大し、財政赤字が大幅に増大している。
- ・いま第3次補正予算の編成が進んでいるが、コロナ危機が収束した段階で、いずれ、この債務を返済する議論を始めなければならない。その時に問題になるのは、抜本的な税制改革だと考える。

2. デジタル政府の重要性とデジタル庁の創設

- ・いま菅義偉・新政権が掲げる最重要政策は「デジタル庁」創設となっている。
- ・この重要性が誰の目にも明らかな姿で露呈したのが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急経済対策で、国民一人当たり10万円の現金給付を行おうとしたとき。
- ・残念ながら、アメリカやオーストラリア・韓国などの国々と異なり、日本は迅速かつ的確に現金給付を行うことができなかった。その理由は、デジタル政府の核心（コア）は「プッシュ型・行政サービス」であるにもかかわらず、それに政治が本気で取り組んでこなかったから（だが、今回の政権は違うかもしれない）。
- ・従来型の行政は「プル型」で、国民が行政側に相談や申請をしてはじめて、行政手続き等がスタートする仕組みであり、行政手続き等のアプローチの起点が国民側にあるが、「プッシュ型」は「プル型」の逆の仕組みでアプローチの起点が行政側にある。
- ・現状では、制度改正したために受けられる給付や減税を気づかずにいるケースも多いが、利用者の年収や年齢、家族構成や配偶者の年収、振込み先の銀行口座などを事前に登録しておけば、年収や年齢を条件とする手当が制度改正で新設された場合、給付額の通知や銀行口座への振込みなどをスムーズに行うことができ、社会保障関係の給付や税制上の還付を含め、申請漏れで本来は受給可能な手当を受給し損ねる事態も回避できる。

3. コロナ危機と世代間問題

- ・現時点では正確なデータが存在しないが、私が気になっているのは以下の問題である。

- 1) 社会的距離 (Social distance) が引き起こす出生率への影響
→人々の出会いの抑制が、人口減少を加速しないか
- 2) 若い世代の雇用や人的資本に及ぼす影響
→コロナ対策は重要だが、この問題が長引くと、失業率が徐々に上昇する可能性も
新入社員に対する職場教育が十分にできず、職場の生産性が 7 割程度まで低下しているという調査も
- 3) 経済的格差の拡大
→年金を主な収入源とする高齢者などはコロナ危機のなかでも収入が安定しているが、元々、雇用が不安定であった非正規労働者が収入面で大きなダメージ
→経済や雇用の二極化は、政治にも影響を及ぼす可能性

4. 危機が切り開く「改革の窓」

- ・いま日本では以下の改革が加速
- 1) オンライン診療・オンライン教育
 - 2) デジタル庁
 - 3) キャッシュレス決済やフィンテックの拡大 (→デジタル円)
- ・東アジア地域の政治経済的な安定性を高めるため、中国・韓国・日本が上記 3 の問題に対する解決策を示す必要
 - ・なお、コロナ危機が収束しても、中国・韓国・日本をはじめ、様々な国が高齢化の問題に直面することは変わらない。高齢化先進国のトップランナーである日本の経験の伝達はいうまでもないが、リアルとデジタルの融合といった新たなテクノロジーの活用を含め、引き続き、以下の先進的事例に関する知識共有が重要ではないか。
- 1) 少子化対策
 - 2) 働き方改革
 - 3) 年金・医療・介護などの社会保障改革
例：2004 年の年金改革、新しい公共 (社会的処方)
高齢者に優しいまちづくり (ウオーカブルなまちづくり)、
ケア・コンパクトシティ